

ロシア・欧州ミッション

< 報告書 >

2012年10月7日(日)～10月14日(日)

ヴィリニュス(リトアニア)

ヘルシンキ(フィンランド)

モスクワ・サンクトペテルブルグ(ロシア)

2012年11月

公益社団法人 経済同友会

目次

巻頭言.....	2
写真.....	3
参加者リスト.....	5
日程.....	6
ミッション概要.....	7
.はじめに.....	7
.ミッション総括.....	7
.リトアニア.....	8
.フィンランド.....	10
.ロシア.....	11

ロシア・欧州ミッション 巻頭言

今回のロシア・欧州ミッションでは、何が日本の国益になるかといった点を念頭に、初めに欧州側のロシア近隣国を訪問してロシアとの過去・現在の関係を聴取した後、ロシアに入って現状を視察しました。

近隣国として訪問したリトアニアとフィンランドは対照的でした。リトアニアはかつて広大な大公国でしたが、帝政ロシアやソ連など近隣諸国に併合された後、ソ連崩壊後に独立を回復しました。そして現在、ソ連時代の原発の代替対応を巡って国を挙げた議論になっています。他方、フィンランドはかつて帝政ロシアやソ連などの近隣諸国と幾度となく戦いながら、20世紀初頭より独立を守る一方、今ではロシアと経済的には良い関係を築いています。両国ともに日本と似ている点が有ると感じましたが、同時に日本として学ぶべき点や、今後の対口関係における両国との連携の可能性についても強く印象づけられました。

ロシアにおいては殆どの面談が英語で行われ、グローバル化の進行を感じました。依然として残る独特のビジネス慣行、制度面の煩雑さ、欧州に認められたいという歴史的な願望など変わらない部分も有るものの、あふれる自動車（その半数以上が日本車）や旺盛な消費など、変化に活気づく状況も見られ、変わりゆくロシアとそれに伴って日口関係が変化していく可能性を感じる事が出来ました。また両国間に領土問題は有るものの、決して反日的な雰囲気を感じられなかったのも、今般の視察において特記すべき点であります。

団員間においては、視察、面談を通じて確認した事実や印象がまだ新鮮なミッション派遣期間中にも、二度にわたり議論を行いました。議論を進めるにあたっては委員会その他で事前にヒアリングさせていただいた内容が非常に参考になりました。この場をお借りして、貴重な情報やご意見をいただきました方々に厚く御礼申し上げます。

政治・経済にとどまらず国家間の関係は長きに亘るものであります。ロシアとその近隣国がこれまでどのような関係を築いてきたか、又今後どのように築いてゆくかといったことは、日口関係を考える上で必ずや役に立つものと思います。今後も提携団体の方々を始めとして、今回の視察でお世話になった皆様との交流を継続し、「定点観測」を行っていく事に大きな意味が有ると確信して、ミッション派遣を終えた事を併せてご報告致します。

公益社団法人 経済同友会
ロシア・NIS委員会
委員長 多田 幸雄
2012年11月



リマンタス・ジリウス経済大臣（右手前から二人目）との面談
（10月8日、リトアニア経済省にて）



フィンランド経済団体“EVA”との懇談（10月9日、EVA事務所にて）



フリステンコ・ヴィクトル ユーラシア経済委員会 議長（右奥から四人目）との面談
（10月10日、ホテルリッツカールトン アルマータホールにて）



日産自動車 サンクトペテルブルグ工場を視察（10月12日）

ロシア・欧州ミッション

参加者リスト

(敬称略、役職は訪問時)

	氏名	所属先	役職
団長	多田 幸雄	株式会社双日総合研究所	取締役社長
副団長	金澤 薫	日本電信電話株式会社	顧問
	嘉納 裕躬	株式会社ティラド	代表取締役社長
	雑賀 大介	三井物産株式会社	代表取締役専務執行役員
団員	飯塚 洋一	バリューコマース株式会社	代表取締役社長執行役員
	小野 傑	西村あさひ法律事務所	代表パートナー
	高木 真也	株式会社クニエ	代表取締役社長
	戸矢 博道	全日本空輸株式会社	顧問
	深堀 哲也	株式会社レーサム	取締役会長
	山岡 建夫	JUKI株式会社	最高顧問
	伊藤 清彦	公益社団法人経済同友会	常務理事
随員	山本 大介	株式会社双日総合研究所	調査グループ 調査グループ長
事務局	秋保 哲	公益社団法人経済同友会	政策調査第3部 参与
	松村 信彦	公益社団法人経済同友会	政策調査第3部アソシエイトマネジャー

ロシア・欧州ミッション 日程 2012年10月7日(日)～14日(日)
 ヴィリニウス・ヘルシンキ・モスクワ・サンクトペテルブルグ

日	時刻	訪問・面会先	場所
7日(日)	19:00～19:30 19:30～21:30	<東京 ヴィリニウス> 白石和子 駐リトアニア日本大使表敬 白石大使主催、ビジネスリーダーとの夕食懇談会	日本国大使公邸 日本国大使公邸 ヴィリニウス泊
8日(月)	11:00～12:00 15:00～16:00 18:05 19:20	<ヴィリニウス> バイツクス ヴィサギナス原発社長との面談 リマンタス・ジリウス経済大臣との面談 <ヴィリニウス ヘルシンキ> ヴィリニウス発 ヘルシンキ 着	VAEオフィス 経済省兼エネルギー省 AY3754 ヘルシンキ泊
9日(火)	9:30～11:30 12:00～14:00 14:30～16:00 18:45 21:30	<ヘルシンキ> フィンランド経済団体“EVA”との懇談 岩藤俊幸駐フィンランド日本臨時代理大使 および日本人商工会との昼食懇談会 フィンランド企業 Stockmann社訪問 <ヘルシンキ モスクワ> ヘルシンキ 発 モスクワ 着	EVA事務所 Restaurant Palace Stockmann社 SU2201 モスクワ泊
10日(水)	10:30～11:00 11:00～12:00 13:00～14:00 15:00～17:00 19:00～21:00	<モスクワ> 原田親仁 駐ロシア日本大使表敬 宮川学公使(経済部長)によるブリーフィング プリステンコ(ユーラシア経済委員会)議長との懇談 セルゲイ・グリエフ(ニュー エコノミック スクール) 学長との懇談 現地新聞記者(モスクワ)との懇談	駐ロシア日本大使館 駐ロシア日本大使館 ホテル リッツカールトン ロッテホテル モスクワ泊
11日(木)	10:35 12:00 16:00～17:00	<モスクワ サンクトペテルブルグ> モスクワ発 サンクトペテルブルグ着 <サンクトペテルブルグ> JETROサンクトペテルブルグ事務所訪問	SU012 JETRO事務所 サンクトペテルブルグ泊
12日(金)	10:00～11:00 14:00～15:45	<サンクトペテルブルグ> サンクトペテルブルグ村部興 首席領事表敬 日産自動車工場見学	駐サンクトペテルブルグ 日本領事館 日産自動車 サンクトペテルブルグ工場 サンクトペテルブルグ泊
13日(土)		<サンクトペテルブルグ 東京>	機中泊
14日(日)		東京着	

AY：フィンランド航空 SU：アエロフロート・ロシア航空

ミッション概要

.はじめに

経済同友会ロシア・NIS 委員会は、2012 年 10 月 7 日～14 日、ヴィリニュス（リトアニア）、ヘルシンキ（フィンランド）、モスクワ、サンクトペテルブルク（ロシア）にミッションを派遣した。ミッションは、多田幸雄委員長（双日総合研究所社長）を団長に、団員 11 名、随員 1 名、事務局 2 名の合計 14 名で構成された。

今回のミッション派遣にあたっては、「近隣国からロシアをみる」、「プーチン新体制下におけるロシアの変化をさぐる」というふたつのテーマを設定した。前者に関しては、あらゆる面でロシアからの離脱を着実に進めるリトアニアと、ロシアとの摩擦を避け、経済的相互依存により自国の経済的繁栄と安全保障を担保するフィンランドの立ち位置の差異に焦点を当てた。後者については、本年 5 月のプーチン新体制成立以降、それまでと変わった部分、変わっていない部分を見極めることに焦点を当てた。

.ミッション総括

リトアニアは日本からの原発技術導入決定を機会に、ロシアからのエネルギー面での独立を図ろうとしており、日本の協力は大きな意味を持つといえる。また同国が日本と EU の EPA 締結を明確に支持していることを確認することができた。

ロシアという隣国との接し方において、フィンランドから学ぶことは多い。フィンランドのように、経済的相互依存関係を基礎に、対峙する局面では安易に妥協せず、同時に良好な関係を築く努力も怠らず、長期的な視野で互いに実利が得られるようにしてゆく事が大切である。日本と反対側の隣国の目線を参考にしつつロシアを見ていくことにより、新たな視点が生まれるのではないかと思われた。

ロシアは経済的・社会的な転換期を迎えている。都市部の人々の生活は向上し、旺盛な購買力や消費における量から質への転換が見てとれた。また、ビジネスでの英語使用が広がるなどグローバル化の影響が見られるが、それを定着させる為には制度改革や政治の転換が不可欠である。真のグローバル化を実現できるかどうか見極めるためには更に時間が必要であり、その意味でも今後の継続的「定点観測」が必要であろう。プーチン政権が極東地区開発の必要性に直面する中で、ロシアにおける日本の戦略的重要性が増していることは事実であり、日ロ両国間の懸案事項解決のための環境整備に踏み出す時期であると思料される。また、そのための前提として求められるのは、両国の安定した政治体制と強力な政治主導であろう。

リトアニア

概況

人口：318.4万人（2012年7月現在） 国土面積：6.5万平方キロ、
言語：リトアニア語 宗教：主にカトリック

訪問都市

ヴィリニウス

総括

リトアニアは1991年に各国から承認されて独立しながらも、地理的条件から旧ソ連に組み込まれていた影響が未だに残っており、EUなどの支援を得ながらエネルギー供給や送電網におけるロシアからの独立を模索中である。その意味で今般のヴィサギナス原発への日本の支援は、リトアニアを含むバルト3国の欧州内での立ち位置確保の意味合いを持っており、日本の引き続きの協力が期待されている。また日本にとっては、原子力技術確保、安全保障政策の両面でメリットがあるといえる。今後の同国への支援策としては、イグナリナ原発の廃炉を日本政府のODAで援助する等も考えられよう。

また会見において経済大臣から、日本とEUのEPA締結への強い賛意表明を聞くことができた。今後の二国間関係強化は対EU外交でも意義があると思料される。

調査内容

(1) エネルギー事情（対ロシア関係）

旧ソ連時代における連邦内での産業分担による影響で、同国に原発が誘致された。リトアニアは黒鉛減速型のイグナリナ原発を保有し、バルト3国での電力需要の約35%の発電を担った。1991年の旧ソ連からの独立に際しては、リトアニア政府は原発に関わる法制面・規制面の見直しを行った。2004年のEU加盟にあたり廃炉が条件となった為、まだ耐用年数が10年残っているにもかかわらず、2009年迄に2基ともに運転を停止した。（建設は1983年 - 1987年）リトアニアの手で2030年完了を目途に平和的に廃炉に向けての作業中であり、日本からも専門家が来ている。（廃炉に必要な資金はEUから拠出されているが、本年分が一部出ていないなどの問題がある。）

現在は天然ガスの全量と電力の65%をロシアから輸入している。また、現在は送電網がロシアとしか結ばれておらず、2018年の完成を目途にスウェーデンおよびポーランドとの電力網を整備中である。また、ロシアからの原油パイプラインが止められてからは、全ての原油はタンカー輸送となった。また、エネルギー備蓄、太陽光・風力・バイオマス発電等の対策にも努めている。経済的にロシア依存から脱却できていないという事情もあり、輸入で大きな割合を占めるエネルギー分野での独立を重要な課題として位置付けている。

上述の事情から、日立グループの技術を導入して 2020 年頃までの運転開始を目指し、原発の建設を予定している。日本企業をパートナーとして選定した理由は、その品質とアフターケアを重視したためであった。このプロジェクトを進めるにあたり、バルト 3 国及び日立 GE が出資者となり PJ カンパニーを設立。(リトアニア：38%、日立グループ：20%の出資比率)

10 月 14 日に実施された原発建設の可否をめぐる国民投票は、法的拘束力はないものの、原発とリトアニアのエネルギー政策に与える影響は大きく、その後の動向が注目される。

(注：14 日の国民投票には過半数の国民が参加し、約 60%が原発建設への反対票を投じた。

また同時に行われた総選挙では、それまでの野党・労働党が第一党となったが、原発計画は当面継続される見込みである。)

(2) 経済・産業

リトアニアは欧州の中心にあり、コストが低く、良いサービスが提供できる。また税制面での優遇もあり、外国企業にとって EU への進出基地となりうる。競争力のある産業として旧ソ連時代の遺産であるレーザー等があり、重点産業として IT に焦点を置いている。また、農業や医療分野における今後の技術の育成が強調された。

失業率が高く、若年層の人口が減少傾向にあり、10 年間で約 50 万人が海外流失した。政府はそれを一時的な現象とみており、彼らを国の人的資産と見なす考え方をとり、帰国を促すインセンティブも用意している。一方で、外国の直接投資を促進するために、税制優遇等の思い切った施策を採用している。

日本との貿易では、自動車・電気機器を輸入し、レーザー等光学機器や家具を輸出している。ただ、日本の進出企業は、まだ 7 社という状況である。

(3) 国際関係

13 世紀にリトアニア大公国が成立し、14 世紀にはリトアニア・ポーランド王国として栄華を誇った。しかしその後、18 世紀末から 20 世紀にかけて 2 回に渡り、帝政ロシアおよび旧ソ連の支配を経験した。

1991 年に、バルト三国のうちで最も早く旧ソ連から独立している。その後、2001 年に WTO 加盟、2004 年には NATO および EU に加盟した。同国は、政治体制に揺らぎはあるものの、日本・EU・米国との協力関係を背景にロシアからの自立を進めようとする壮大な試みの最中であるといえよう。

同国は日本・EU 間の EPA 締結を支持しており、リトアニアが EU 議長国となる 2013 年の後半は、交渉を進展させるよい機会であると思料される。

. フィンランド

概況

人口：540万人（2011年末） 国土面積：33.8万平方キロ（日本よりやや小）

言語：フィンランド語、スウェーデン語（人口の約5.4%）

宗教：福音ルーテル教、正教会

訪問都市

ヘルシンキ

総括

フィンランドは、隣の強国であるロシアを常に意識しながら良好な関係を築く一方、欧州への帰属を常に意識した政策を取り、双方から実利を生んでいる点は、特筆に値する。

ロシアに対しビジネスにおいて協調的であるが、腐敗・汚職に対しては法的措置を含め厳しい態度を取り続けている。その一方で、長期的な視野を持ち、トップ同士を含めた各層での幅広い交流を行なう等の努力を積み重ねている。

同国は、自らがメンバーとなっているEUをうまく拠り所として、対ロシア交渉力を高めている。欧州債務危機に際しては、EUの統合を強めることによって乗り切るべきであるとの立場である。日本もAPECや日米安保という既存の枠組みを強化することにより外交交渉力を高めるべきであり、国益のために国際社会を味方にしていくという同国のあり方は非常に参考になる。

日本との二国間関係でいえば、同国はリトアニア同様に非常に親日的である。両国に共通する利益のためにお互いが積極的な姿勢を取る事で、関係を強化することが出来るだろう。経済同友会の提携団体であるEVA（FinNISH Business and Policy Forum）が今般のミッション派遣において非常に協力的であったこともその現われと思われ、今後の定期交流が重要であることを実感した。

調査内容

（1）対ロシア関係

過去においてロシアと40回戦争していずれも負けて国土は削られたが、独立を保ちながら今に至ったという歴史がある。

政治・経済においてEUとユーロ圏に軸足を置き、その統合を強めるべきとの立場にしながら、政策がロシアに与える影響を常に考えて判断している。

長年の交流経験からロシアが何を欲しているかを理解できるので、それを提供しながら自らも発展するというスタイルをとってきた。歴史的な背景から生まれた相互依存関係ともいえる。

ロシアの利害をある程度欧州側に代弁する窓口の役割を自ら担うことで、同国との良好な関係を築き、それを国家の繁栄に繋げている。

ロシア・ビジネスは煩雑な部分が多く時間が掛かる為、管理部門の人員を多めに配置することが必要だと認識している。コンプライアンスを重視しており、法律や契約を遵守しようとした結果、店舗の電気を止められることになった事例もある。(ストックマン百貨店の例)

(2) 経済・産業

90年代初頭の旧ソ連崩壊に際して財政が危機的状況に陥ったが、教育にGDP比8%の予算をつぎ込むといった思い切った政策や日本等の支援を通じて、短期間で現在の水準(一人当たりGDP金額は世界トップレベル)に至った。

経済発展のため、産学が一体となって研究や技術者育成に取り組んでいる。

(3) 国際関係

1995年EUに加盟、2002年ユーロ圏へ加入した。一方でNATOには加盟しておらず、今でも積極的でない。

EUを通じて自国政策の実現と影響力維持を目指す。国連での活動には積極的であるが、存在価値が発揮しにくいG8、G20には否定的である。NATO加入については、ロシアとの関係を必要以上に緊張させることを懸念している。

欧州債務危機におけるフィンランドの立場は、債務危機に陥っている個別の国々を救済するというのではなく、EU全体の利益を重視し、加盟国全体が責任を分かち合いECBやESMを支えるべきであるというものである。うまくいけば2013年初頭から徐々に状況が改善し、同年半ばには本格的回復があるものと比較的楽観視している。

.ロシア

概況

人口：1億4306万人(2012年1月) 国土面積 約1,707万平方キロ
(日本の45倍) 公用語：ロシア語、宗教：ロシア正教、イスラム教、仏教、ユダヤ教等

訪問都市

モスクワ、サンクトペテルブルク

1.政治面

総括

ロシアは欧州・米国・日本とは異なる価値観を持っている事を認識した上で、接触する必要がある。最近、プーチンがロシア国家としてのアイデンティティを模索している状況が見取れ、自らが歴史協会の責任者になったこと、昨年来ロシア正教の存在感が増しつつあること等に注目すべきである。

北方領土問題については、国内外の環境変化によりロシア側の態度が変化してきていることを念頭に、今が問題解決の糸口を探って交渉を加速させる好機であるとの見方もできる。それを裏付けるのはロシアの中国に対する警戒感の高まりと極東地区開発の必要性であり、日本との懸案解消・関係強化を求める意図が強くなっていると推測できる。そのような状況下で、ロシア側が話し合いのテーブルにつく可能性が強まったのであれば、それを現実のものとする為の方策（たとえば極東におけるエネルギーの共同開発や技術・資金面での支援）を探るのが相互利益に繋がるのではないかと思料される。またこのような状況が、日本の中国に対する外交カードになりうる事実も認識すべきであろう。

ロシアにはユーラシア関税同盟を発展させて、ロシア版 EU としたい意図が見えるが、周辺国家にとって加盟の利点に乏しく、実際の道のは険しいという観測もある。日本としては、経済面での利害が一致する場合には協力をするといい態度で臨むべきであろう。

日口関係においては、双方が力に対峙することは避けるべきである。その一方で、フィンランドが対口関係において政治・経済両面で EU を後ろ盾にしているように、日本も日米同盟強化、TPP への参加、国際社会との協調を通じてより強い立場に身を置き、対口交渉を行なっていくことが大切である。（ヘッジングとコミュニケーション）

ウラル以西のロシアは既にグローバル・マーケットに取り込まれつつある。一方で極東地区は未知数であるが、そこに進出する前提としては、プーチン政権の安定性を担保することが必要といえる。

調査内容

プーチンを大統領に選んだのはロシア国民の保守性の現れといえる。またここに来てロシア正教が政治的・国民感情的にも重さを増し、スラブ国家的な色彩が強まっている点も注目したい。プーチンの下にメドヴェージェフ首相・議会・ロシア正教のトロイカ体制が存在しているともいえる。この保守性はロシア社会が意思決定する際にも姿を現し、西欧諸国とは異なる判断を下すこともある。これを「ロシアリスク」と考える事も出来る。（その意味で、ASEM においてはロシアがアジア国家として識別されている点も興味深い）

北方領土については、日口両国が領土問題は存在するとの認識で一致している。また、この問題を巡っての反日運動も存在しない。このことが、尖閣列島・竹島問題との違いである。また、話し合いによる解決に関しても双方の共通認識である。

2030 年迄の安保ドクトリンにも見られるが、ロシアはアフリカ・中央アジア・極東における中国の最近の振る舞いに警戒感を抱いている。その意味で日本との懸案事項である北方領土問題を解決したいのはむしろロシアの方がかもしれないという見方もある。（極東地区の人口は 600 万人台に減少しており、隣接している中国各省の人口の 1/10 にも満たない。）

日本に対する関心は高いが、領土問題を含め様々な交渉を行うためには日本に安定的な政権が存在することが重要であるというのが、ロシア側の考えである。その意

味でじれったく思っているのがロシアの実情である。

ロシアはユーラシア関税同盟（現在、ロシア・ベラルーシ・カザフスタンの3か国が加盟）を広げる意思があり、WTOとの並存にも自信を持っている。ロシアはこの同盟を、最終的にEUを意識した共同体にしようとしているが、ここから先に加盟国が増えるかどうかは微妙なところである。

政治の風景が変わりつつある。民主化を求める抗議運動もその現れであろう。経済成長により国民が豊かになり、その意識が変化した事、ITの進歩によるソーシャル・ネットワークの広がりを通じて、情報がオープンになって、国民の発言力が飛躍的に向上したことなどが影響している。

プーチン大統領とメドヴェージェフ首相の関係に関しては、必ずしも強固ではないと推測される。

政治的・社会的安定が石油や天然ガス価格に大きく依存している事実は、今も変化がないものとみられる。また2012年5月の大統領令の5分野の指示の中で「経済の近代化」がうたわれたが、従来型産業である自動車や軍事への投資も増え、国民の支持率を高めるためのばらまき型の成長戦略へと後戻りしつつある。

2. 経済・技術面

総括

現在の内外環境は日ロ関係強化にとっての好機と思われ、実際に両国の現場での協力体制も築かれつつある。これらの状況を礎にして親密感の醸成を図り、良好な関係を維持・発展させ、共通な利害を見い出しつつ、両国間の懸案事項解決につなげていくことが望まれる。そのためには、経済・技術面での連携が鍵になる。

ロシア社会は経済発展と共に変化してきているが、それがWTO加盟等の経済政策にも現れており、この点は再認識してもよいであろう。他方、政権側は構造改革の必要性を認識してきたが、今まで掛け声倒れに終わってきたのも事実である。この点に関しては、今後改革を余儀なくされるとの見方があるが、規制や腐敗の問題をどう解決し、実際にどうなっていくかに引き続き注目していくべきである。その点に関しては、2012年5月の大統領令における5つの目標の中にある、「世界銀行のビジネス環境格付を2015年までに50位以内、2018年までに20位以内に向上(2011年現在:120位)」させることの実現性が問われているともいえる。

ロシアは極東地区への日米欧の経済進出を歓迎する姿勢を見せているが、主には中国への対抗上の理由であり、日本としては同地区がまだ市場としては小さいことを冷静に見極める必要がある。特に資源開発ということになるとリスクを取る金額は巨額になってしまうことにも留意すべきであろう。他方、外資受け入れに熱心な地方政府を探し出してそこに進出すれば、税制等での優遇が期待でき、いわゆる「ロシアリスク」に直面する可能性を低減できるだろう。現在、地方政府毎にその政策にばらつきがあり、よく見極めて投資することが重要となっている。この点は中国に共通するものがある。

また、対口経済関係は、ロシア単体ではなく、グローバルな体制の中で考えるべきといえるであろう。

調査内容

原子力分野においてはチェルノブイリと福島で相互に協調しており、ロシア側も協力的である。また、ロシアは海上保安庁や海上自衛隊とも共同で海難救助訓練を継続的に実施しており、現場レベルでの協力姿勢では日ロ双方が一致している。

経済的にロシアは豊かになってきており、今回訪ねた2都市では、街頭に24時間営業の大規模店舗や高級品を扱う店舗が数多く見られた。一方でe-コマース市場は8千億円と、まだ日本の10%の規模である。

汚職の蔓延に対して国民の不満が膨らんでいる。更には原油価格の先行き不安、海外からの直接投資の伸び悩みもあり、プーチン政権は改革を迫られている。

ロシアはビジネス環境の改善を真剣に考えているといえる。それは今年5月の「長期的国家経済政策に関する大統領命令」にも現われている。ただ、変化への意欲と、それにスピード感や実効性が伴っているかは別問題である。更には、改善・改革はやろうと思えばできるだろうが、本当にやる意思があるかどうか大きな問題である。

ロシアでは、弁護士の開業に特別な資格を要しない、土地の所有権がはっきりしていない等の問題点があり、ビジネスにおいて重要と思える分野で、制度面の是正が必要な場合がある。

ロシア経済は原油・天然ガスといった資源に依存しているが、産出量を維持するためには、今後人口の少ない東シベリアで新規投資をして採掘する必要がある。一方で、そこで算出した天然資源をどの国に輸出するかという課題もある。

ロシア全土で外国からの直接投資を誘導したいと考えているが、その取り組みにおいては地方政府毎にばらつきがある。86の地方政府のうち、実際に真剣なのは8~9か所といえるだろう。よって、外国企業がロシアへの投資を考える場合は、どの場所が誘致に熱心であるかをよく見極める必要がある。

サンクトペテルブルクにおける日産工場の責任者の話では、関税と連動した国産化目標、部品サプライチェーンの弱さ、認可申請の煩雑さ、通関手続きの遅さ、法規の度重なる変更等の面で困難があるものの、現地の自動車需要は旺盛で、技術者・作業者の質は高く、現地政府のインセンティブもあり、今後の生産拡大を考えているとのことである。

ロシアでは土地利用の許認可手続きが煩雑で、海外からの進出企業は費用と時間を要しているのが現状である。今後、アジアでは一般的になっている工業団地を作るようにロシア側へ働きかけていくことは、意味のあることであろう。

以上